

序にかえて——ひとこと

「がんの疫学的研究が教える基本的な知見の一つは、人がん発生の主因は直接にせよ、間接にせよ化学物質によるものであり、その80%は外界から摂取される化学物質によるとされている。体质（遺伝）、微生物あるいは放射線、紫外線などによるものは従属的なものとされている。したがって発がんの主因は外界からの侵入

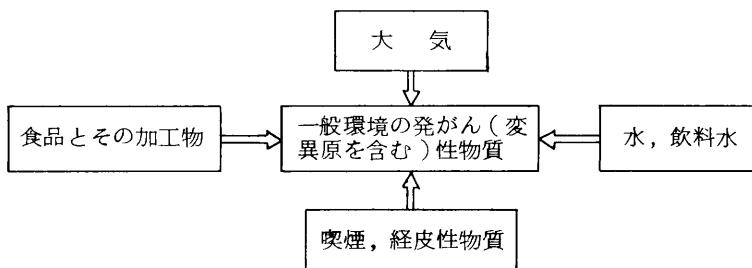


図1. 一般環境における発がん物質の経路

物である以上、その予防と制御はある程度可能であり、これは重要な知見である。（図1）」（“生活環境と発がん”より）

この一例を見ても、環境問題は専門分野以外に広く関心をもつことが重要である。例えば大気汚染研究に従事する人が、室内汚染や喫煙にも関心をもつことはトータルな環境問題を考える場合必要であり、むしろ当然といえるであろう。

図2は、EPA職員によるワシントンでの一日の活動中に、携帯モニターで測定した浮遊粒子状物質の濃度変化である。キッチンや喫煙の多い軽食堂における高濃度が注目される。

最近、アメリカの大気汚染学会（APCA）で、空気汚染の室内／外気の関係（I/O）が論議されている。室内空気が喫煙で意外に汚染されていることが注目される。

思い出されるのは、1980年WHOの世界保健デーの標語：“喫煙か健康か、選ぶのはあなた”（SMOKING OR HEALTH, the choice is yours）である。

喫煙を選んだ人も、室内空気汚染や非喫煙者への影響を十分配慮してもらいたいとWHOも期待し、これを前提としているであろう。

ここに発行の運びとなりました年報No.9も、前号同様に、職員が多忙な試験研究のなかからまとめた調査研究報告が中心となっています。

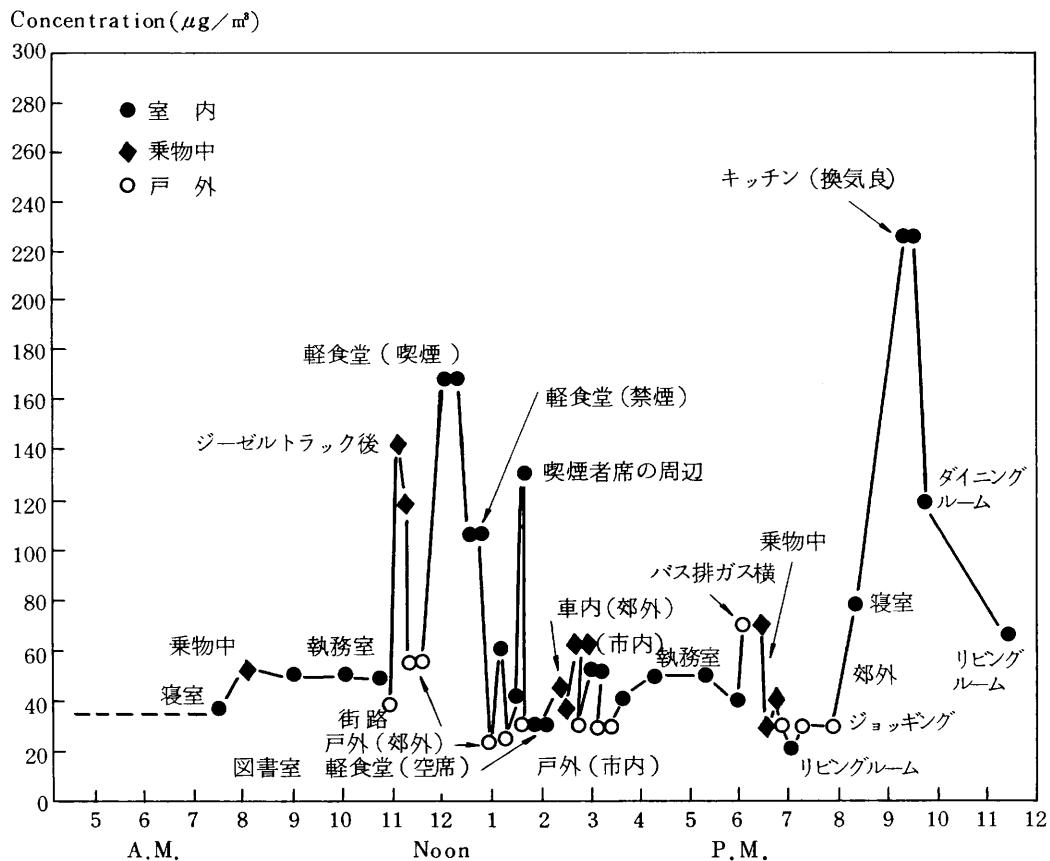


図 2. 携帯モニターによる浮遊粒子状物質の濃度変化
— E P A 職員によるワシントンの 1 日 —
(E S T. 14(9) · 1024. 1980 より)

公害対策はもとより、環境科学への試験研究を指向して、その一里塚となることを念願しています。

関係各位のご批判、ご指導を賜わりますれば幸いと存じます。

昭和 57 年 3 月

川崎市公害研究所

所長 寺 部 本 次